

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人北海道大学

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」へ向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学士課程から修士課程まで一貫したグローバル人材養成プログラムを構築するとともに、特色を生かした北極域研究に関する国際共同研究を推進するなど、中期計画や年度計画に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

一方で、総長選考会議から文部科学大臣に対し、学長解任の申し出がなされ、申し出を受けて文部科学大臣による学長の解任が行われたことにより、結果として、長期にわたり学長が職務を遂行できないという事態となり、学長選考等に係るガバナンスや学長のマネジメントに対する不信を招くとともに、北海道大学の社会的信頼を著しく傷つけることとなった。このことは、総長選考会議による学長の業務執行状況の確認が適切に行われたことの表れではあるものの、上記に鑑みれば北海道大学の中期目標に掲げる「総長のリーダーシップの下、組織及び人事・予算制度等の改革を行い、構成員が誇りと充実感を持って使命を遂行できる基盤を整備し、持続的な発展を見据えた大学運営を行う」という点に照らすと、法人の基本的な目標に沿って計画的な法人運営が行われているとは認められない。法人の基本的な目標に基づいた中期目標・中期計画の達成に向けて、新しい学長の下で、法令遵守や内部統制機能強化等に全学一丸となって取り組み、社会からの信頼を回復するため、あらゆる面で努力することが強く求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバル社会で活躍することができるリーダーシップ力を身に付けるため、「新渡戸カレッジ」と「新渡戸スクール」を統合し、学士課程から修士課程まで一貫した人材養成プログラムに再編している。この統合を機に、新渡戸カレッジの更なるグローバル化を進めるため、現代日本学プログラム課程と連携し、在籍する留学生の新渡戸カレッジへの入校を開始している。（ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」の取組）
- 8つの共同利用・共同研究拠点において、新たに74件の国際共同研究を実施し、グローバルな頭脳循環のハブとして研究を推進している。特に北極域研究センターは、世界的にも希少な北極海太平洋側海域における海氷・海洋の時系列データを蓄積するなど、日本のナショナル・フラグシッププロジェクト「北極域研究推進プロジェクト」を中心となって推進している。（ユニット「様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進」の取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						○
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、学長の解任に至る内部統制等の課題に抜本的な改善が必要と判断されること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 学長の解任に至る内部統制の課題

北海道大学においては、長期にわたり学長が職務を遂行できていない状況にあった。この間、法人においては国立大学法人法の規定により、理事が学長の職務を代理し、中期目標の達成に向け、中期計画及び年度計画に基づく取組を着実に実施していたことは確認できている。

一方で、総長選考会議から文部科学大臣に対し、学長解任の申し出がなされ、また、実際に文部科学大臣による学長の解任が行われたことは、法人の組織体制や内部統制に課題があったと考えられ、学長選考等に係るガバナンスや学長のマネジメントに対する不信を招くとともに、北海道大学の社会的信頼を著しく傷つける事態となった。

また、職務が遂行できていない状況の中での学長の期末手当について、本来監事等による減額の是非を検討すべきであったところ、その検討を経ずに全額支給されていることに対して、各法人の給与等の水準の妥当性を確認する大臣検証においても、「妥当であるとは言えないと考える。」とされている。

このため、令和2年10月に任命された新しい学長の下で、社会からの信頼回復に向けて、法令遵守や内部統制機能の強化等、全学一丸となって取り組んでいくことが強く求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学術・産学連携統合データベースの構築

学術・産学連携統合データベースを平成31年4月に構築し、本格的に学内展開を開始している。データベースには、産学・地域協働推進機構が保有する産学連携関連情報に加え、学内に散在する研究関連情報を集約している。データベースを活用することで、産業構造の変化を先読みした、新たな産学連携のためのポテンシャル分析が可能となり、企業に対して的確な共同研究提案や特許ライセンス提案を開始するなどにより、令和元年度の知的財産収入は対前年度比31%増の1億2,941万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令遵守 ⑤他大学等との連携

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

01 北海道大学

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 環境負荷の軽減

一般廃棄物排出量の削減に向けて、一般ごみの圧縮事業を理学部、農学部で継続実施するとともに、令和元年度から、新たに高等教育推進機構、医学部及び事務局においても開始している。その結果、令和元年度は中期計画の数値目標を大幅に上回り、対平成27年度比21.7%削減を達成している。

○ アジア初となる欧州国際水準の獣医師育成教育機関に認定

北海道大学獣医学部共同獣医学課程及び帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**課題**がある。

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組が行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アンビシャステニュアトラック制度の創設

大学の強み・特色である2つの研究分野（フロンティア研究分野及びフィールド研究分野）において、将来の研究リーダーたりうる若手研究者を継続的に獲得・育成することを目指し、本部と部局とのマッチングファンドにより人件費の負担やスタートアップを支援する制度「アンビシャステニュアトラック制度」を創設している。初年度である令和元年度は、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等が分析した研究IRデータ等に基づき若手研究者から選考を行い、5名を任期付きの准教授として採用している。

○ 宇宙の極低温環境における物質科学に関する研究の推進

低温科学研究所は、宇宙における物質の創成史の確立を目的に、観測ロケットを用いた微小重力実験を実施している。ドイツ航空宇宙センターとスウェーデン宇宙公社との共同研究では、炭素質宇宙ダストの再現実験に初めて成功するとともに、アメリカ航空宇宙局（NASA）との共同研究では、酸化物宇宙ダストの生成過程の模擬実験に成功している。両者の結果を合わせることで、宇宙における物質進化の理解が飛躍的に進むと期待され、NASAからもプレスリリースが発出されるなど、国際的に広く公表している。この国際共同研究等の成果により、日本地球惑星科学連合の西田賞や、日本結晶成長学会の論文賞の受賞につながっている。

共同利用・共同研究拠点

○ 世界初の疾患モデルマウスを用いた宇宙実験研究

遺伝子病制御研究所では、疾患モデルマウスを国際宇宙ステーションに1か月滞在させ、宇宙から回収するという世界初の研究を展開し、「宇宙免疫学」「重力免疫学」という新たな学術領域創成に資する研究を推進している。

○ 他の大学と連携した新型コロナウイルス感染症への対応

人獣共通感染症リサーチセンターでは、他大学の研究所等と連携し、感染症対策研究を推進するとともに、国際緊急援助隊に5名の教員を登録し、現場での感染症対策に貢献できる体制を確立している。また、新型コロナウイルス感染症の制圧に向けて、4大学の共同体制を構築し、情報交換および社会への情報発信を行っている。

○ 産学官連携による産業創出に向けた取組

北極域の技術開発に関心のある企業の集団である「北極域技術研究フォーラム」の講演会を実施し、日本企業の北極ビジネスへの参入に必要な事象をまとめている。また、持続可能な北極・北方観光とクルーズに向けた取組と課題について、産学官連携国際ワークショップを開催し、対応への方向性を見いだしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ **医療機器開発推進センター設置による医療機器開発の推進**

医療現場における課題・ニーズの掘り起こしと医療機器開発の事業化を目的とした医療機器開発推進センターを令和元年12月に立ち上げ、合わせて国内唯一の医療機器開発を目的とした臨床医学の研究・開発に特化したカダバーラボ（臨床解剖実習室）を開設するなど、医療機器の開発を推進している。

(診療面)

○ **医療観察法指定入院病棟の整備**

厚生労働省からの要請を受け、札幌刑務所に隣接する国有地に、国立大学病院では全国初の病院分院として医療観察法による指定入院病棟を整備する事業に着手するなど、地域医療提供体制を強化している。

(運営面)

○ **職場環境の改善**

勤務時間を管理する診療科長等を対象に、勤務時間管理について認識を深めるなどを目的に、社会保険労務士を講師として勤務時間管理に関する講演会を開催するとともに、職員の勤務環境・モチベーション等を把握し、より質の高い医療の提供につなげるため、職員満足度調査を実施するなど、職場環境の改善に向けた取組を推進している。